２０１９年１１月２２日

富国生命保険相互会社

２０１９年度第２四半期（上半期）報告

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の２０１９年度第２四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第２四半期（上半期）」は「４月１日～９月３０日」を表しております。

［目次］

１．主要業績	……….	1頁
２．２０１９年度第２四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	……….	3頁
３．資産運用の実績（一般勘定）	……….	6頁
４．中間貸借対照表	……….	13頁
５．中間損益計算書	……….	14頁
６．中間基金等変動計算書	……….	15頁
７．経常利益等の明細（基礎利益）	……….	23頁
８．債務者区分による債権の状況	……….	24頁
９．リスク管理債権の状況	……….	25頁
１０．ソルベンシー・マージン比率	……….	26頁
１１．特別勘定の状況	……….	27頁
１２．保険会社及びその子会社等の状況	……….	34頁

補足資料　＜別冊＞

公益財団法人 財務会計基準機構 会員 FASF

１．主要業績

(1)保有契約高、新契約高及び解約･失効契約高

①保有契約高　（単位：千件、億円、％）

区　分		2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末			
		件　数	金　額	件　数	前年度末比	金　額	前年度末比
	個人保険	3,179	226,080	3,179	100.0	225,120	99.6
	個人年金保険	657	25,523	640	97.5	24,996	97.9
個人保険+個人年金保険		3,837	251,603	3,819	99.5	250,117	99.4
団体保険		−	173,064	−	−	175,157	101.2
団体年金保険		−	21,890	−	−	22,388	102.3

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高　（単位：千件、億円、％）

2018年度 第2四半期(上半期)		新契約+転換による純増加		新　契　約	転換による純増加
		件　数	金　額	金　額	金　額
	個人保険	174	7,539	6,577	961
	個人年金保険	3	104	111	△ 7
個人保険+個人年金保険		177	7,644	6,689	954
団体保険		−	492	492	−
団体年金保険		−	0	0	−

2019年度 第2四半期(上半期)		新契約+転換による純増加				新　契　約		転換による純増加	
		件　数	前年同期比	金　額	前年同期比	金　額	前年同期比	金　額	前年同期比
	個人保険	174	100.4	7,486	99.3	6,565	99.8	921	95.8
	個人年金保険	4	127.3	133	127.5	139	124.5	△ 5	−
個人保険+個人年金保険		179	100.9	7,619	99.7	6,704	100.2	915	95.9
団体保険		−	−	73	14.9	73	14.9	−	−
団体年金保険		−	−	0	1.0	0	1.0	−	−

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約･転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約･失効契約高(個人保険+個人年金保険)　（単位：億円、％）

区　分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
解約・失効契約高	6,151	6,163	100.2
解約・失効率	2.42	2.45	0.03

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約･失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

（単位：億円、%）

区分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個人保険	2,724	2,708	99.4
個人年金保険	1,240	1,188	95.8
合計	3,964	3,896	98.3
うち医療保障･生前給付保障等	1,120	1,127	100.6

②新契約

（単位：億円、%）

区分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個人保険	76	68	90.1
個人年金保険	3	3	124.6
合計	79	72	91.4
うち医療保障･生前給付保障等	36	37	102.0

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2.「うち医療保障･生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

２．２０１９年度第２四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2019 年度上半期のわが国経済は、回復の動きに足踏みがみられました。個人消費や設備投資などの国内需要は底堅さを維持しましたが、米中貿易摩擦の影響などによる海外経済の成長ペース鈍化を受けて輸出が落ち込み、生産は弱含みで推移しました。海外経済については、米国は個人消費を中心に総じて堅調に推移しましたが、中国は景気減速に歯止めがかからず、欧州は輸出の不振に伴う製造業の低迷により緩慢な成長が続くなど、成長ペースは鈍化しました。金融政策については、米中貿易摩擦の激化や英国のＥＵ離脱問題などに伴う先行き不透明感の強まりを受けて、ＦＲＢ(米連邦準備理事会)は 7 月に 10 年半ぶりの利下げに踏み切り、ＥＣＢ(欧州中央銀行)は 9 月に利下げや量的緩和政策の再開などを決定しました。一方、日本銀行は、追加的な金融緩和措置の可能性を示唆しつつも、現行の金融政策を維持しイールドカーブ・コントロールを継続しました。

金融資本市場については、米中貿易交渉の動向や主要中央銀行による金融緩和期待に左右される展開となりました。長期金利については、米中貿易摩擦の激化による世界経済の下振れ懸念や欧米の金融緩和を受けて海外金利が一段と低下するなか、指標となる 10 年国債利回りはマイナス幅が拡大し、期末はマイナス 0.215％となりました。株価については、海外経済の成長ペース鈍化や円高による企業業績の下振れ懸念などから日経平均株価で 20,000 円近辺まで下落する局面もありましたが、世界的な金融緩和の動きや米中貿易交渉の進展期待などから値を戻し、前年度末を約 5 百円上回る 21,755 円で期末を迎えました。為替レートについては、対ドルでは、日米金利差の縮小などから円高・ドル安が進行し、前年度末比約 3 円の円高となる 108 円近辺で期末を迎えました。

(2) 運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ＡＬＭ(資産･負債の総合管理)の観点から、公社債･貸付などの円金利資産を柱としつつ、それを補完し、収益性の向上を図るため、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。超低金利環境が長期化するなかでも安定した収益性を維持するため、自己資本の充実度を踏まえ、よりリスク・リターン効率に優れた投資を実践するよう努めています。

また、中長期的な資産運用の競争力のさらなる強化を図るべく、資産運用会社ミューズニッチ社（本社：米ニューヨーク）と 5 月に欧州社債運用に係る覚書を締結しました。同社並びに主に米国社債運用に係る提携をしているペイデン＆リゲル社など外部運用機関の活用や、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの運用三拠点によるグローバルな分散投資の深化、ＰＲＩ(責任投資原則)署名機関としてのＥＳＧ投融資の拡充などを通じて､資産運用の高度化を図っています。

(3) 運用実績の概況

2019 年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 1,133 億円増加し、6 兆 7,262 億円(前年度末比 1.7％増)となりました。

国内公社債については、超低金利環境が継続するなか、投資を抑制したことなどから、同 322 億円減少の 2 兆 7,497 億円(同 1.2％減)となりました。株式については、株価が下落した局面を捉え、高い配当利回りが見込める銘柄を選別して積み増したことなどから、同 207 億円増加の 6,932 億円(同 3.1％増)となりました。併せて、デリバティブ取引を活用し株価変動リスクの適切なコントロールに努めました。外国公社債については、外貨建資産ポートフォリオに係る為替リスクの拡大を抑制する方針のもと、為替ヘッジを付さないオープン外債への投資を控えた一方、ヘッジ付外債を積み増したことなどから、同 141 億円増加の 1 兆 6,285 億円(同 0.9％増)となりました。一般貸付については、超低金利により採算面で厳しい状況が続くなか、再生可能エネルギープロジェクトや非居住者向け貸付に取り組んだことなどから、同 46 億円増加の 5,094 億円(同 0.9％増)となりました。

資産運用収益の中心である利息及び配当金等収入については、残高を積み

増した国内株式の配当金が増加したものの、円高による外国公社債利息の減少などにより、売買目的有価証券分を含む合計額で前年同期比 11 億円減少の 756 億円(同 1.5%減)となりました。資産運用収支については、利息及び配当金等収入が減少したものの、国内公社債を中心に有価証券売却益が増加したことなどから、同 32 億円増加の 722 億円(同 4.7%増)となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

(1)資産の構成

（単位：百万円、%）

区分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	241,282	3.6	344,710	5.1
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	299	0.0	284	0.0
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	23,850	0.4	23,574	0.4
有価証券	5,499,523	83.2	5,498,283	81.7
公社債	2,782,013	42.1	2,749,751	40.9
株式	672,528	10.2	693,278	10.3
外国証券	1,930,616	29.2	1,937,963	28.8
公社債	1,614,469	24.4	1,628,576	24.2
株式等	316,147	4.8	309,387	4.6
その他の証券	114,364	1.7	117,290	1.7
貸付金	561,138	8.5	565,502	8.4
保険約款貸付	56,332	0.9	56,044	0.8
一般貸付	504,806	7.6	509,457	7.6
不動産	212,555	3.2	213,966	3.2
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	76,438	1.2	82,228	1.2
貸倒引当金	△ 2,096	△ 0.0	△ 2,259	△ 0.0
合計	6,612,991	100.0	6,726,291	100.0
うち外貨建資産	2,220,198	33.6	2,234,793	33.2

(注)不動産については土地･建物･建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2)資産の増減

（単位：百万円）

区分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 49,392	103,428
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	△ 123	△ 14
商品有価証券	－	－
金銭の信託	468	△ 275
有価証券	175,447	△ 1,239
公社債	△ 27,164	△ 32,261
株式	20,736	20,750
外国証券	178,520	7,347
公社債	155,658	14,106
株式等	22,862	△ 6,759
その他の証券	3,354	2,925
貸付金	△ 26,684	4,364
保険約款貸付	△ 292	△ 287
一般貸付	△ 26,391	4,651
不動産	△ 973	1,411
繰延税金資産	－	－
その他	△ 294	5,789
貸倒引当金	51	△ 163
合計	98,500	113,300
うち外貨建資産	202,560	14,595

(注)不動産については土地･建物･建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用収益

（単位：百万円）

区分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	74,517	74,076
預貯金利息	18	11
有価証券利息・配当金	62,255	62,062
貸付金利息	4,760	4,440
不動産賃貸料	7,425	7,556
その他利息配当金	57	5
商品有価証券運用益	―	―
金銭の信託運用益	498	―
売買目的有価証券運用益	5,380	―
有価証券売却益	14,983	17,818
国債等債券売却益	859	8,633
株式等売却益	12,604	7,806
外国証券売却益	1,519	486
その他	―	892
有価証券償還益	―	―
金融派生商品収益	―	4,113
為替差益	―	―
貸倒引当金戻入額	48	―
その他運用収益	201	163
合計	95,630	96,172

(4)資産運用費用

（単位：百万円）

区分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1,933	1,928
商品有価証券運用損	―	―
金銭の信託運用損	―	254
売買目的有価証券運用損	―	3,641
有価証券売却損	5,916	534
国債等債券売却損	1,416	44
株式等売却損	391	342
外国証券売却損	4,107	147
その他	―	―
有価証券評価損	241	795
国債等債券評価損	―	―
株式等評価損	―	795
外国証券評価損	241	―
その他	―	―
有価証券償還損	―	―
金融派生商品費用	8,754	―
為替差損	3,939	9,854
貸倒引当金繰入額	―	165
貸付金償却	―	262
賃貸用不動産等減価償却費	2,065	2,051
その他運用費用	3,791	4,432
合計	26,642	23,921

(5)資産運用関係収支

（単位：百万円）

区分	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	68,987	72,251

(6)売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	119,960	△ 4,530	109,913	△ 5,488

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

（単位：百万円）

区分	2018年度末					2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	759,519	899,819	140,300	140,300	−	757,152	902,331	145,179	145,179	−
公社債	738,491	878,209	139,718	139,718	−	737,880	882,171	144,291	144,291	−
外国公社債	21,028	21,610	581	581	−	19,271	20,159	888	888	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
責任準備金対応債券	938,273	1,111,124	172,850	173,088	237	912,608	1,088,196	175,587	176,355	767
公社債	936,473	1,109,273	172,799	173,037	237	912,608	1,088,196	175,587	176,355	767
外国公社債	1,799	1,850	50	50	−	−	−	−	−	−
子会社・関連会社株式	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他有価証券	3,134,467	3,606,817	472,350	502,516	30,166	3,129,385	3,643,662	514,276	549,691	35,414
公社債	1,020,560	1,098,130	77,569	79,600	2,031	997,850	1,091,134	93,284	93,477	193
株式	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693	326,755	624,364	297,608	309,580	11,971
外国証券	1,735,720	1,808,479	72,758	90,530	17,772	1,724,895	1,828,812	103,916	125,705	21,789
公社債	1,453,532	1,503,448	49,915	62,862	12,946	1,446,798	1,530,093	83,295	97,941	14,646
株式等	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825	278,097	298,718	20,621	27,764	7,142
その他の証券	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669	79,884	99,351	19,467	20,927	1,460
金銭の信託	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計	4,832,260	5,617,761	785,501	815,904	30,403	4,799,146	5,634,190	835,043	871,225	36,181
公社債	2,695,525	3,085,613	390,087	392,356	2,268	2,648,339	3,061,502	413,163	414,123	960
株式	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693	326,755	624,364	297,608	309,580	11,971
外国証券	1,758,549	1,831,939	73,390	91,163	17,772	1,744,167	1,848,971	104,804	126,593	21,789
公社債	1,476,361	1,526,909	50,548	63,495	12,946	1,466,069	1,550,252	84,183	98,829	14,646
株式等	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825	278,097	298,718	20,621	27,764	7,142
その他の証券	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669	79,884	99,351	19,467	20,927	1,460
金銭の信託	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2018年度末	2019年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	−	−
非上場外国債券	−	−
その他	−	−
責任準備金対応債券	−	−
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
その他有価証券	30,905	30,832
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,696	5,684
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	−	−
非上場外国債券	−	−
その他	25,209	25,147
合計	95,692	95,619

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2018年度末2,109百万円、2019年度第2四半期(上半期)末1,902百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2018年度末					2019年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	23,850	23,850	－	－	－	23,574	23,574	－	－	－

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	22,850	0	22,574	△ 80

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2018年度末					2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応の金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】
（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

（単位：百万円）

2018年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	－	△ 3,230	－	－	－	△ 3,230
ヘッジ会計非適用分	△ 333	226	－	－	－	△ 107
合　計	△ 333	△ 3,004	－	－	－	△ 3,338
2019年度第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	－	△ 2,553	－	－	－	△ 2,553
ヘッジ会計非適用分	△ 435	304	11	－	－	△ 120
合　計	△ 435	△ 2,249	11	－	－	△ 2,674

(注)　ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2018年度末：通貨関連　△　3,230百万円、2019年度第2四半期(上半期)末：通貨関連　△　2,553百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	2018年度末 契約額等	うち1年超	時　価	差損益	2019年度第2四半期(上半期)末 契約額等	うち1年超	時　価	差損益
店頭	国内金利スワップション								
	売　建								
	固定金利受取/変動金利支払	－	－			－	－		
		(－)		－	－	(－)		－	－
	固定金利支払/変動金利受取	－	－			－	－		
		(－)		－	－	(－)		－	－
	買　建								
	固定金利受取/変動金利支払	－	－			－	－		
		(－)		－	－	(－)		－	－
	固定金利支払/変動金利受取	500,000	340,000			500,000	340,000		
		(459)		125	△ 333	(459)		23	△ 435
合　計					△ 333				△ 435

(注)　括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2018年度末				2019年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	946,124	−	948,571	△ 2,447	912,529	−	914,314	△ 1,785
	（米ドル）	563,427	−	568,162	△ 4,735	528,224	−	532,003	△ 3,778
	（豪ドル）	137,386	−	137,455	△ 69	125,606	−	125,619	△ 12
	（ユーロ）	124,056	−	122,763	1,292	119,606	−	117,931	1,674
	（カナダドル）	64,274	−	63,771	503	66,293	−	66,241	51
	（英ポンド）	56,978	−	56,417	560	48,312	−	48,328	△ 15
	（スウェーデンクローナ）	−	−	−	−	24,485	−	24,190	295
	買建	−	−	−	−	−	−	−	−
	通貨オプション								
	売建								
	コール	97,211	−			105,042	−		
		(352)		67	284	(234)		36	197
	（米ドル）	97,211	−			105,042	−		
		(352)		67	284	(234)		36	197
	プット	−	−			−	−		
		(−)		−	−	(−)		−	−
	買建								
	コール	−	−			−	−		
		(−)		−	−	(−)		−	−
	プット	171,400	−			158,819	−		
		(1,081)		238	△ 842	(684)		22	△ 661
	（米ドル）	73,960	−			118,372	−		
		(352)		68	△ 284	(262)		22	△ 240
	（豪ドル）	58,680	−			20,925	−		
		(444)		123	△ 321	(260)		0	△ 259
	（カナダドル）	38,760	−			19,522	−		
		(283)		46	△ 236	(161)		0	△ 161
合計					△ 3,004				△ 2,249

(注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	2018年度末				2019年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
取引所	株価指数オプション								
	売建								
	コール	−	−			23,600	−		
		(−)		−	−	(37)		28	8
	プット	−	−			−	−		
		(−)		−	−	(−)		−	−
	買建								
	コール	−	−			−	−		
		(−)		−	−	(−)		−	−
	プット	−	−			15,400	−		
		(−)		−	−	(32)		35	2
合計					−				11

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

2018年度末、2019年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

（ご参考）不動産（土地・借地権）の評価額

（単位：百万円）

2018年度末			2019年度第2四半期(上半期)末		
貸借対照表計上額	評 価 額	差 損 益	貸借対照表計上額	評 価 額	差 損 益
125,182	270,621	145,438	125,179	271,904	146,724

（注）　評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
（資産の部）		
現金及び預貯金	66,771	137,542
コールローン	176,000	210,000
買入金銭債権	299	284
金銭の信託	23,850	23,574
有価証券	5,567,876	5,566,279
（うち国債）	(2,030,510)	(2,012,905)
（うち地方債）	(102,277)	(101,436)
（うち社債）	(670,914)	(657,573)
（うち株式）	(696,181)	(716,267)
（うち外国証券）	(1,953,608)	(1,960,785)
貸付金	561,138	565,502
保険約款貸付	56,332	56,044
一般貸付	504,806	509,457
有形固定資産	216,974	218,173
無形固定資産	22,301	21,955
代理店貸	－	7
再保険貸	119	14
その他資産	51,341	57,613
リース投資資産	666	－
その他の資産	50,674	57,613
貸倒引当金	△ 2,096	△ 2,259
資産の部合計	6,684,576	6,798,688

科目＼期別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
（負債の部）		
保険契約準備金	5,692,082	5,765,275
支払備金	20,322	18,778
責任準備金	5,613,583	5,669,927
社員配当準備金	58,176	76,569
再保険借	55	63
社債	191,935	191,935
その他負債	51,377	51,232
未払法人税等	4,422	4,683
資産除去債務	2,892	2,922
その他の負債	44,062	43,626
退職給付引当金	24,517	24,074
価格変動準備金	111,279	113,039
繰延税金負債	2,429	13,290
再評価に係る繰延税金負債	14,225	14,224
負債の部合計	6,087,901	6,173,135
（純資産の部）		
基金	10,000	12,000
基金償却積立金	106,000	116,000
再評価積立金	112	112
剰余金	133,682	120,669
損失塡補準備金	3,071	3,176
その他剰余金	130,611	117,493
基金償却準備金	8,000	－
社員配当平衡積立金	20,000	20,000
価格変動積立金	41,000	41,000
不動産圧縮準備金	210	209
別途準備金	767	767
中間未処分剰余金	＊ 60,633	55,517
基金等合計	249,794	248,782
その他有価証券評価差額金	342,748	372,639
土地再評価差額金	4,132	4,130
評価・換算差額等合計	346,880	376,770
純資産の部合計	596,674	625,552
負債及び純資産の部合計	6,684,576	6,798,688

(注)＊ 2018年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しています。

5．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2018年度中間会計期間（2018年 4月 1日から 2018年 9月30日まで）	2019年度中間会計期間（2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで）
経常収益	382,480	399,233
保険料等収入	277,997	296,159
（うち保険料）	(277,924)	(296,144)
資産運用収益	99,860	97,142
（うち利息及び配当金等収入）	(74,517)	(74,076)
（うち金銭の信託運用益）	(498)	(－)
（うち売買目的有価証券運用益）	(5,380)	(－)
（うち有価証券売却益）	(14,983)	(17,818)
（うち金融派生商品収益）	(－)	(4,113)
（うち特別勘定資産運用益）	(4,229)	(969)
その他経常収益	4,622	5,931
（うち支払備金戻入額）	(249)	(1,543)
経常費用	339,943	359,937
保険金等支払金	237,785	222,461
（うち保険金）	(66,792)	(53,246)
（うち年金）	(79,531)	(78,903)
（うち給付金）	(53,044)	(53,053)
（うち解約返戻金）	(24,562)	(26,175)
（うちその他返戻金）	(13,735)	(10,966)
責任準備金等繰入額	20,326	56,350
責任準備金繰入額	20,320	56,343
社員配当金積立利息繰入額	6	6
資産運用費用	26,642	23,921
（うち支払利息）	(1,933)	(1,928)
（うち金銭の信託運用損）	(－)	(254)
（うち売買目的有価証券運用損）	(－)	(3,641)
（うち有価証券売却損）	(5,916)	(534)
（うち有価証券評価損）	(241)	(795)
（うち金融派生商品費用）	(8,754)	(－)
（うち為替差損）	(3,939)	(9,854)
事業費	44,644	46,448
その他経常費用	10,543	10,755
経常利益	42,536	39,295
特別利益	1	0
固定資産等処分益	1	0
特別損失	1,819	1,802
固定資産等処分損	20	33
減損損失	68	8
価格変動準備金繰入額	1,730	1,760
税引前中間純剰余	40,718	37,493
法人税及び住民税	7,243	6,702
法人税等調整額	△ 1,113	△ 967
法人税等合計	6,130	5,735
中間純剰余	34,588	31,758

６．中間基金等変動計算書

2018年度中間会計期間
(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

（単位：百万円）

	基金等											
				剰余金								
					その他剰余金							
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失塡補準備金	基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	中間未処分剰余金	剰余金合計	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	2,954	6,000	20,000	41,000	255	767	64,561	135,538	251,650
当中間期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 38,630	△ 38,630	△ 38,630
損失塡補準備金の積立				117						△ 117	−	−
基金利息の支払										△ 100	△ 100	△ 100
中間純剰余										34,588	34,588	34,588
基金償却準備金の積立					2,000					△ 2,000	−	−
不動産圧縮準備金の取崩								△ 45		45	−	−
土地再評価差額金の取崩										24	24	24
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	−	−	−	117	2,000	−	−	△ 45	−	△ 6,190	△ 4,118	△ 4,118
当中間期末残高	10,000	106,000	112	3,071	8,000	20,000	41,000	210	767	58,371	131,420	247,532

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	335,658	4,173	339,831	591,482
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 38,630
損失塡補準備金の積立				−
基金利息の支払				△ 100
中間純剰余				34,588
基金償却準備金の積立				−
不動産圧縮準備金の取崩				−
土地再評価差額金の取崩				24
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	35,828	△ 24	35,803	35,803
当中間期変動額合計	35,828	△ 24	35,803	31,685
当中間期末残高	371,486	4,149	375,635	623,168

2019年度中間会計期間
（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等											
				剰余金								基金等合計
					その他剰余金						剰余金合計	
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	中間未処分剰余金		
当期首残高	10,000	106,000	112	3,071	8,000	20,000	41,000	210	767	60,633	133,682	249,794
当中間期変動額												
基金の募集	12,000											12,000
社員配当準備金の積立										△ 34,671	△ 34,671	△ 34,671
損失填補準備金の積立				105						△ 105	—	—
基金償却積立金の積立		10,000										10,000
基金利息の支払										△ 100	△ 100	△ 100
中間純剰余										31,758	31,758	31,758
基金の償却	△ 10,000											△ 10,000
基金償却準備金の積立					2,000					△ 2,000	—	—
基金償却準備金の取崩					△ 10,000						△ 10,000	△ 10,000
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩										1	1	1
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	2,000	10,000	—	105	△ 8,000	—	—	△ 1	—	△ 5,115	△ 13,012	△ 1,012
当中間期末残高	12,000	116,000	112	3,176	—	20,000	41,000	209	767	55,517	120,669	248,782

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	342,748	4,132	346,880	596,674
当中間期変動額				
基金の募集				12,000
社員配当準備金の積立				△ 34,671
損失填補準備金の積立				—
基金償却積立金の積立				10,000
基金利息の支払				△ 100
中間純剰余				31,758
基金の償却				△ 10,000
基金償却準備金の積立				—
基金償却準備金の取崩				△ 10,000
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				1
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	29,891	△ 1	29,890	29,890
当中間期変動額合計	29,891	△ 1	29,890	28,878
当中間期末残高	372,639	4,130	376,770	625,552

（中間貸借対照表の注記）

1.（１）有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（２）デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

（３）土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　2002 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

（４）有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

（５）外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、9 月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

（６）貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は 0 百万円であります。

（７）退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

（８）価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

（９）ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(10) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他の資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(12) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当中間期末における残高は 73,964 百万円であります。
また、個人年金保険契約、5 年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間期末における残高は 13,391 百万円であります。

(13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(14) 個人保険･個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類･資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	134,710	134,710	－
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	134,710	134,710	－
コールローン	210,000	210,000	－
買入金銭債権	284	304	20
貸付金として取扱う債権	284	304	20
金銭の信託	22,574	22,574	－
売買目的有価証券	22,574	22,574	－
有価証券	5,400,761	5,721,528	320,766
売買目的有価証券	87,338	87,338	－
満期保有目的の債券	757,152	902,331	145,179
責任準備金対応債券	912,608	1,088,196	175,587
その他有価証券	3,643,662	3,643,662	－
貸付金	565,502	593,894	28,392
保険約款貸付	56,044	56,044	△ 0
一般貸付	509,457	537,850	28,392
資産計	6,333,834	6,683,013	349,179
社債(*1)	191,935	200,718	8,783
負債計	191,935	200,718	8,783
金融派生商品(*2)	△ 2,674	△ 2,674	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 120	△ 120	－
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 2,553	△ 2,553	－

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（1）現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券(預貯金･買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、9 月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、子会社･関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社･関連会社株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は 64,787 百万円、非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は 5,684 百万円、組合出資金等の当中間期末における中間貸借対照表価額は 27,050 百万円であります。

（3）貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ･フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ･フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

（4）社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

（5）金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

3. 前年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は308,369百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は144百万円、延滞債権額は774百万円、貸付条件緩和債権額は237百万円で、その合計額は1,156百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は0百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は168,789百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は72,397百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	58,176	百万円
前期剰余金よりの繰入額	34,671	百万円
当中間期社員配当金支払額	16,285	百万円
利息による増加等	6	百万円
当中間期末現在高	76,569	百万円

9. 子会社等の株式は64,787百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券18,529百万円、預貯金734百万円であります。

また、担保付き債務の額は5,434百万円であります。

11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は26百万円であります。

12. 保険業法第 60 条の規定により基金を 12,000 百万円新たに募集いたしました。

13. 基金 10,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 8,434 百万円であります。

15. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 8,400 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

（中間損益計算書の注記）

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 8,633 百万円、株式等 7,806 百万円、外国証券 486 百万円であります。

2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 44 百万円、株式等 342 百万円、外国証券 147 百万円であります。

3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 795 百万円であります。

4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 2 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 3 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	11 百万円
有価証券利息･配当金	62,062 百万円
貸付金利息	4,440 百万円
不動産賃貸料	7,556 百万円
その他利息配当金	5 百万円
計	74,076 百万円

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
基 礎 利 益	A	**47,115**	**38,620**
キャピタル収益		18,492	21,932
金銭の信託運用益		421	―
売買目的有価証券運用益		3,087	―
有価証券売却益		14,983	17,818
金融派生商品収益		―	4,113
為替差益		―	―
その他キャピタル収益		―	―
キャピタル費用		18,851	16,726
金銭の信託運用損		―	316
売買目的有価証券運用損		―	5,225
有価証券売却損		5,916	534
有価証券評価損		241	795
金融派生商品費用		8,754	―
為替差損		3,939	9,854
その他キャピタル費用		―	―
キャピタル損益	B	△ 359	5,206
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	46,756	43,826
臨時収益		5	3
再保険収入		―	―
危険準備金戻入額		―	―
個別貸倒引当金戻入額		5	3
その他臨時収益		―	―
臨時費用		4,225	4,533
再保険料		―	―
危険準備金繰入額		433	399
個別貸倒引当金繰入額		―	―
特定海外債権引当勘定繰入額		―	―
貸付金償却		―	262
その他臨時費用		3,792	3,871
臨時損益	C	△ 4,219	△ 4,530
経常利益	A+B+C	42,536	39,295

(注1)キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

・2018年度第2四半期(上半期)
①「金銭の信託運用益」498百万円のうち、利息及び配当金等収入77百万円
②「売買目的有価証券運用益」5,380百万円のうち、利息及び配当金等収入2,292百万円

・2019年度第2四半期(上半期)
①「金銭の信託運用損」254百万円のうち、利息及び配当金等収入61百万円
②「売買目的有価証券運用損」3,641百万円のうち、利息及び配当金等収入1,583百万円

(注2)その他臨時費用は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を計上しております。

８．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、%）

区　　　分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	175	156
危険債権	772	767
要管理債権	－	237
小　　　計	947	1,161
(対合計比)	(0.11)	(0.13)
正常債権	862,815	876,151
合　　　計	863,763	877,313

(注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。

4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　　分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	157	144
延滞債権額	782	774
3ヵ月以上延滞債権額	－	－
貸付条件緩和債権額	－	237
合　　　計 (貸付残高に対する比率)	940 (　0.17　)	1,156 (　0.20　)

(注)1.破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2019年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額 0百万円、2018年度末が破綻先債権額 1百万円です。

2.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

4.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

１０．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　　　目		2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	1,550,103	1,621,689
基金等		212,577	229,105
価格変動準備金		111,279	113,039
危険準備金		204,416	204,816
一般貸倒引当金		1,608	1,777
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)･繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%		427,014	464,561
土地の含み損益×85%		138,679	142,590
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		268,240	274,254
負債性資本調達手段等		191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		△ 46,783	△ 46,783
その他		41,135	46,393
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B)	260,577	265,708
保険リスク相当額	R_1	22,927	22,834
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	9,785	9,835
予定利率リスク相当額	R_2	31,373	31,004
最低保証リスク相当額	R_7	―	―
資産運用リスク相当額	R_3	221,386	226,832
経営管理リスク相当額	R_4	5,709	5,810
ソルベンシー・マージン比率 $\dfrac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,189.7%	1,220.6%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

１１．特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	－	－
個人変額年金保険	23	23
団体年金保険	71,561	72,373
特別勘定計	71,585	72,397

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	8	20	8	20
合計	8	20	8	20

②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円）

区　分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4	18.1 %	4	17.3 %
有価証券	19	81.9	19	82.7
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	19	81.9	19	82.7
貸付金	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	23	100.0	23	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　　分	2018年度 第2四半期（上半期）	2019年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1	0
有価証券売却益	－	－
有価証券評価益	8	6
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
その他の収益	0	－
有価証券売却損	－	－
有価証券評価損	8	5
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	0	0

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　　分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	19	△2	19	0

注）　金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報　【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	188,313	△ 6,623	177,908	△ 5,522

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2018年度末					2019年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	759,519	899,819	140,300	140,300	－	757,152	902,331	145,179	145,179	－
公社債	738,491	878,209	139,718	139,718	－	737,880	882,171	144,291	144,291	－
外国公社債	21,028	21,610	581	581	－	19,271	20,159	888	888	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	938,273	1,111,124	172,850	173,088	237	912,608	1,088,196	175,587	176,355	767
公社債	936,473	1,109,273	172,799	173,037	237	912,608	1,088,196	175,587	176,355	767
外国公社債	1,799	1,850	50	50	－	－	－	－	－	－
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	3,134,467	3,606,817	472,350	502,516	30,166	3,129,385	3,643,662	514,276	549,691	35,414
公社債	1,020,560	1,098,130	77,569	79,600	2,031	997,850	1,091,134	93,284	93,477	193
株式	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693	326,755	624,364	297,608	309,580	11,971
外国証券	1,735,720	1,808,479	72,758	90,530	17,772	1,724,895	1,828,812	103,916	125,705	21,789
公社債	1,453,532	1,503,448	49,915	62,862	12,946	1,446,798	1,530,093	83,295	97,941	14,646
株式等	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825	278,097	298,718	20,621	27,764	7,142
その他の証券	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669	79,884	99,351	19,467	20,927	1,460
金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	4,832,260	5,617,761	785,501	815,904	30,403	4,799,146	5,634,190	835,043	871,225	36,181
公社債	2,695,525	3,085,613	390,087	392,356	2,268	2,648,339	3,061,502	413,163	414,123	960
株式	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693	326,755	624,364	297,608	309,580	11,971
外国証券	1,758,549	1,831,939	73,390	91,163	17,772	1,744,167	1,848,971	104,804	126,593	21,789
公社債	1,476,361	1,526,909	50,548	63,495	12,946	1,466,069	1,550,252	84,183	98,829	14,646
株式等	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825	278,097	298,718	20,621	27,764	7,142
その他の証券	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669	79,884	99,351	19,467	20,927	1,460
金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	2018年度末			2019年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	759,519	899,819	140,300	757,152	902,331	145,179
公社債	738,491	878,209	139,718	737,880	882,171	144,291
外国公社債	21,028	21,610	581	19,271	20,159	888
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－
外国公社債	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

○責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区分	2018年度末 貸借対照表計上額	2018年度末 時価	2018年度末 差額	2019年度第2四半期（上半期）末 貸借対照表計上額	2019年度第2四半期（上半期）末 時価	2019年度第2四半期（上半期）末 差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	929,094	1,102,182	173,088	890,451	1,066,806	176,355
公社債	927,294	1,100,331	173,037	890,451	1,066,806	176,355
外国公社債	1,799	1,850	50	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,179	8,942	△ 237	22,156	21,389	△ 767
公社債	9,179	8,942	△ 237	22,156	21,389	△ 767
外国公社債	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

○その他有価証券

（単位：百万円）

区分	2018年度末 帳簿価額	2018年度末 貸借対照表計上額	2018年度末 差額	2019年度第2四半期（上半期）末 帳簿価額	2019年度第2四半期（上半期）末 貸借対照表計上額	2019年度第2四半期（上半期）末 差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,368,764	2,871,281	502,516	2,583,671	3,133,362	549,691
公社債	876,036	955,637	79,600	986,197	1,079,675	93,477
株式	236,860	549,763	312,902	258,861	568,441	309,580
外国証券	1,198,845	1,289,376	90,530	1,285,810	1,411,515	125,705
公社債	981,761	1,044,624	62,862	1,112,590	1,210,532	97,941
株式等	217,084	244,752	27,667	173,219	200,983	27,764
その他の証券	57,021	76,505	19,483	52,802	73,730	20,927
金銭の信託	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	765,702	735,535	△ 30,166	545,714	510,299	△ 35,414
公社債	144,524	142,493	△ 2,031	11,652	11,459	△ 193
株式	62,533	53,839	△ 8,693	67,894	55,922	△ 11,971
外国証券	536,874	519,102	△ 17,772	439,085	417,296	△ 21,789
公社債	471,771	458,824	△ 12,946	334,207	319,561	△ 14,646
株式等	65,103	60,278	△ 4,825	104,878	97,735	△ 7,142
その他の証券	21,769	20,100	△ 1,669	27,082	25,621	△ 1,460
金銭の信託	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2018年度末	2019年度第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
その他有価証券	30,905	30,832
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5,696	5,684
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	25,209	25,147
合計	95,692	95,619

（注）内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額（2018年度末2,109百万円、2019年度第2四半期（上半期）末1,902百万円）を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報　【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2018年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	－	△ 3,230	－	－	－	△ 3,230
ヘッジ会計非適用分	△ 333	226	－	－	－	△ 107
合　　計	△ 333	△ 3,004	－	－	－	△ 3,338
2019年度第2四半期(上半期)末	**金利関連**	**通貨関連**	**株式関連**	**債券関連**	**その他**	**合　計**
ヘッジ会計適用分	－	△ 2,553	－	－	－	△ 2,553
ヘッジ会計非適用分	△ 435	304	11	－	－	△ 120
合　　計	△ 435	△ 2,249	11	－	－	△ 2,674

(注)　ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2018年度末：通貨関連　△　3,230百万円、2019年度第2四半期(上半期)末：通貨関連　△　2,553百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種　類	2018年度末 契約額等	うち１年超	時　価	差損益	2019年度第2四半期(上半期)末 契約額等	うち１年超	時　価	差損益
店頭	国内金利スワップション								
	売　建								
	固定金利受取/変動金利支払	－	－			－	－		
		(　－　)		－	－	(　－　)		－	－
	固定金利支払/変動金利受取	－	－			－	－		
		(　－　)		－	－	(　－　)		－	－
	買　建								
	固定金利受取/変動金利支払	－	－			－	－		
		(　－　)		－	－	(　－　)		－	－
	固定金利支払/変動金利受取	500,000	340,000			500,000	340,000		
		(　459　)		125	△ 333	(　459　)		23	△ 435
合　　計					△ 333				△ 435

(注)　括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2018年度末				2019年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	138,780	−	137,997	783	125,049	−	124,280	768
	(米ドル)	59,882	−	59,821	60	53,033	−	52,693	339
	(英ポンド)	25,684	−	25,304	380	23,269	−	23,187	82
	(カナダドル)	21,063	−	20,944	118	20,589	−	20,712	△ 122
	(豪ドル)	19,166	−	19,215	△ 48	15,674	−	15,647	26
	(ユーロ)	12,983	−	12,710	272	12,482	−	12,039	442
	買建	−	−	−	−	−	−	−	−
	通貨オプション								
	売建								
	コール	97,211	−			105,042	−		
		(352)		67	284	(234)		36	197
	(米ドル)	97,211	−			105,042	−		
		(352)		67	284	(234)		36	197
	プット	−	−			−	−		
		(−)		−	−	(−)		−	−
	買建								
	コール	−	−			−	−		
		(−)		−	−	(−)		−	−
	プット	171,400	−			158,819	−		
		(1,081)		238	△ 842	(684)		22	△ 661
	(米ドル)	73,960	−			118,372	−		
		(352)		68	△ 284	(262)		22	△ 240
	(豪ドル)	58,680	−			20,925	−		
		(444)		123	△ 321	(260)		0	△ 259
	(カナダドル)	38,760	−			19,522	−		
		(283)		46	△ 236	(161)		0	△ 161
合計					226				304

(注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	2018年度末				2019年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数オプション								
	売建								
	コール	−	−			23,600	−		
		(−)		−	−	(37)		28	8
	プット	−	−			−	−		
		(−)		−	−	(−)		−	−
	買建								
	コール	−	−			−	−		
		(−)		−	−	(−)		−	−
	プット	−	−			15,400	−		
		(−)		−	−	(32)		35	2
合計					−				11

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

2018年度末、2019年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2018年度末、2019年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度末				2019年度第2四半期(上半期)末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約	外貨建債券				外貨建債券			
	売建		807,349	－	810,580		787,480	－	790,033
	(米ドル)		503,551	－	508,347		475,191	－	479,309
	(豪ドル)		118,220	－	118,240		109,932	－	109,971
	(ユーロ)		111,073	－	110,053		107,124	－	105,891
	(カナダドル)		43,211	－	42,826		45,703	－	45,529
	(英ポンド)		31,293	－	31,112		25,043	－	25,141
	(スウェーデンクローナ)		－	－	－		24,485	－	24,190
	買建		－	－	－		－	－	－
合計									

(注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

2018年度末、2019年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○債券関連

2018年度末、2019年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

１２．保険会社及びその子会社等の状況

(1)主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

項　　　目	2018年度 第2四半期(上半期)	2019年度 第2四半期(上半期)
経　常　収　益	4,107	4,657
経　常　利　益	433	395
親会社に帰属する中間純剰余	340	316
中　間　包　括　利　益	690	628

項　　　目	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
総　　資　　産	85,147	86,259
ソルベンシー・マージン比率	1,236.4%	1,265.6%

(2)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
（資産の部）		
現金及び預貯金	153,017	249,617
コールローン	176,000	210,000
買入金銭債権	299	284
金銭の信託	23,850	23,574
有価証券	7,287,916	7,258,925
貸付金	564,778	569,152
有形固定資産	217,393	218,635
無形固定資産	34,254	32,659
代理店貸	1	0
再保険貸	173	14
その他資産	58,813	64,884
退職給付に係る資産	177	216
繰延税金資産	185	220
貸倒引当金	△ 2,096	△ 2,260
資産の部合計	8,514,764	8,625,926

科目 ＼ 期別	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 中間連結会計期間末 (2019年9月30日現在)
（負債の部）		
保険契約準備金	7,476,860	7,546,719
支払備金	24,584	22,460
責任準備金	7,393,634	7,447,317
社員配当準備金	58,176	76,569
契約者配当準備金	465	372
代理店借	117	108
再保険借	88	72
社債	191,935	191,935
その他負債	62,838	61,949
退職給付に係る負債	32,470	31,380
価格変動準備金	121,357	123,292
繰延税金負債	1,743	13,069
再評価に係る繰延税金負債	14,225	14,224
負債の部合計	7,901,637	7,982,752
（純資産の部）		
基金	10,000	12,000
基金償却積立金	106,000	116,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	137,669	124,555
基金等合計	253,781	252,668
その他有価証券評価差額金	352,453	383,166
土地再評価差額金	4,132	4,130
為替換算調整勘定	△ 496	△ 558
退職給付に係る調整累計額	△ 5,517	△ 5,038
その他の包括利益累計額合計	350,571	381,699
非支配株主持分	8,774	8,806
純資産の部合計	613,127	643,174
負債及び純資産の部合計	8,514,764	8,625,926

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位:百万円）

科目 ＼ 期別	2018年度 中間連結会計期間 （2018年 4月 1日から 2018年 9月30日まで）	2019年度 中間連結会計期間 （2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで）
経常収益	410,780	465,751
保険料等収入	293,442	349,725
資産運用収益	112,354	108,987
（うち利息及び配当金等収入）	(86,296)	(85,464)
（うち金銭の信託運用益）	(498)	(－)
（うち売買目的有価証券運用益）	(5,380)	(－)
（うち有価証券売却益）	(15,698)	(18,276)
（うち金融派生商品収益）	(－)	(4,113)
（うち特別勘定資産運用益）	(4,229)	(969)
その他経常収益	4,982	7,039
（うち支払備金戻入額）	(－)	(2,124)
経常費用	367,477	426,231
保険金等支払金	277,519	284,951
（うち保険金）	(69,881)	(56,785)
（うち年金）	(90,790)	(115,550)
（うち給付金）	(59,782)	(59,196)
（うち解約返戻金）	(43,121)	(42,197)
（うちその他返戻金）	(13,760)	(11,048)
責任準備金等繰入額	2,217	53,689
支払備金繰入額	225	－
責任準備金繰入額	1,985	53,683
社員配当金積立利息繰入額	6	6
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	25,959	23,296
（うち支払利息）	(1,948)	(1,941)
（うち金銭の信託運用損）	(－)	(254)
（うち売買目的有価証券運用損）	(－)	(3,641)
（うち有価証券売却損）	(5,916)	(534)
（うち有価証券評価損）	(241)	(795)
（うち金融派生商品費用）	(8,754)	(－)
（うち為替差損）	(3,940)	(9,859)
事業費	48,860	50,924
その他経常費用	12,920	13,369
経常利益	43,303	39,520
特別利益	1	0
固定資産等処分益	1	0
特別損失	1,997	1,978
固定資産等処分損	20	34
減損損失	68	8
価格変動準備金繰入額	1,908	1,934
契約者配当準備金繰入額	187	109
税金等調整前中間純剰余	41,119	37,432
法人税及び住民税等	7,501	6,910
法人税等調整額	△ 449	△ 1,080
法人税等合計	7,051	5,829
中間純剰余	34,068	31,602
非支配株主に帰属する中間純損失	7	54
親会社に帰属する中間純剰余	34,075	31,657

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2018年度 中間連結会計期間 （2018年 4月 1日から 2018年 9月30日まで）	2019年度 中間連結会計期間 （2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで）
中間純剰余	34,068	31,602
その他の包括利益	34,997	31,225
その他有価証券評価差額金	34,481	30,809
為替換算調整勘定	△ 90	△ 62
退職給付に係る調整額	606	478
中間包括利益	69,066	62,827
親会社に係る中間包括利益	69,213	62,786
非支配株主に係る中間包括利益	△ 147	41

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	2018年度 中間連結会計期間 〔2018年 4月 1日から 2018年 9月30日まで〕	2019年度 中間連結会計期間 〔2019年 4月 1日から 2019年 9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余（△は損失）	41,119	37,432
賃貸用不動産等減価償却費	2,065	2,051
減価償却費	5,950	6,223
減損損失	68	8
のれん償却額	18	－
支払備金の増減額（△は減少）	225	△ 2,124
責任準備金の増減額（△は減少）	1,985	53,683
社員配当準備金積立利息繰入額	6	6
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	187	109
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 51	163
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 373	△ 464
価格変動準備金の増減額（△は減少）	1,908	1,934
利息及び配当金等収入	△ 86,296	△ 85,464
有価証券関係損益（△は益）	△ 10,894	△ 18,132
支払利息	1,948	1,941
為替差損益（△は益）	3,940	9,859
有形固定資産関係損益（△は益）	15	29
その他	△ 1,425	900
小　計	△ 39,601	8,158
利息及び配当金等の受取額	89,650	90,507
利息の支払額	△ 1,934	△ 1,930
社員配当金の支払額	△ 16,172	△ 16,285
契約者配当金の支払額	△ 252	△ 202
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 4,915	△ 6,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,773	73,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△ 29	△ 369
買入金銭債権の売却・償還による収入	123	14
金銭の信託の増加による支出	△ 2,000	△ 1,000
金銭の信託の減少による収入	2,000	1,000
有価証券の取得による支出	△ 416,483	△ 281,479
有価証券の売却・償還による収入	350,901	330,595
貸付けによる支出	△ 30,230	△ 37,636
貸付金の回収による収入	53,028	28,923
金融派生商品の決済による収支（純額）	△ 26,910	27,341
その他	△ 3,045	△ 3,733
資産運用活動計	△ 72,644	63,655
（営業活動及び資産運用活動計）	（ △ 45,870 ）	（ 137,367 ）
有形固定資産の取得による支出	△ 2,489	△ 4,409
有形固定資産の売却による収入	61	103
無形固定資産の取得による支出	△ 2,273	△ 3,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,346	56,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
基金の募集による収入	－	12,000
基金の償却による支出	－	△ 10,000
基金利息の支払額	△ 100	△ 100
非支配株主への配当金の支払額	△ 7	△ 9
リース債務の返済による支出	△ 1,435	△ 1,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,544	351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 83	△ 5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 52,200	130,251
現金及び現金同等物期首残高	332,599	328,124
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	280,398	458,375

(6) 中間連結基金等変動計算書

2018年度中間連結会計期間
(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	139,621	255,733
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 38,630	△ 38,630
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する中間純剰余				34,075	34,075
土地再評価差額金の取崩				24	24
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	―	―	―	△ 4,631	△ 4,631
当中間期末残高	10,000	106,000	112	134,989	251,102

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	344,585	4,173	△ 377	△ 6,055	342,326	8,690	606,750
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 38,630
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する中間純剰余							34,075
土地再評価差額金の取崩							24
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	34,622	△ 24	△ 90	606	35,113	△ 155	34,958
当中間期変動額合計	34,622	△ 24	△ 90	606	35,113	△ 155	30,327
当中間期末残高	379,208	4,149	△ 467	△ 5,449	377,440	8,534	637,077

2019年度中間連結会計期間
(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	137,669	253,781
当中間期変動額					
基金の募集	12,000				12,000
社員配当準備金の積立				△ 34,671	△ 34,671
基金償却積立金の積立		10,000			10,000
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する中間純剰余				31,657	31,657
基金の償却	△ 10,000				△ 10,000
基金償却準備金の取崩				△ 10,000	△ 10,000
土地再評価差額金の取崩				1	1
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	2,000	10,000	―	△ 13,113	△ 1,113
当中間期末残高	12,000	116,000	112	124,555	252,668

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	352,453	4,132	△ 496	△ 5,517	350,571	8,774	613,127
当中間期変動額							
基金の募集							12,000
社員配当準備金の積立							△ 34,671
基金償却積立金の積立							10,000
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する中間純剰余							31,657
基金の償却							△ 10,000
基金償却準備金の取崩							△ 10,000
土地再評価差額金の取崩							1
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	30,713	△ 1	△ 62	478	31,128	32	31,160
当中間期変動額合計	30,713	△ 1	△ 62	478	31,128	32	30,046
当中間期末残高	383,166	4,130	△ 558	△ 5,038	381,699	8,806	643,174

中間連結財務諸表の作成方針

	2019年度中間連結会計期間 (2019年 4 月 1 日から 2019年 9 月 30 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数　6社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等 4 社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 (2) 関連法人等はありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（中間連結貸借対照表の注記）

1.（１） 有価証券(現金及び預貯金･買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、｢保険業における｢責任準備金対応債券｣に関する当面の会計上及び監査上の取扱い｣(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（２） デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

（３） 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を｢再評価に係る繰延税金負債｣として負債の部に計上し、これを控除した金額を｢土地再評価差額金｣として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　　2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて､合理的な調整を行って算出

（４） 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
･有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし､1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
･所有権移転外ファイナンス･リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

（５） 外貨建資産･負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

（６） 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下｢破綻先｣という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下｢実質破綻先｣という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下｢破綻懸念先｣という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。

（７）退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

（８）価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

（９）ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(11) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当中間連結会計期間末における残高は73,964百万円であります。
また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間連結会計期間末における残高は13,391百万円であります。

(12) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
①ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
②リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。

(13) 当社は、個人保険･個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類･資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	246,785	246,785	－
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	246,785	246,785	－
コールローン	210,000	210,000	－
買入金銭債権	284	304	20
貸付金として取扱う債権	284	304	20
金銭の信託	22,574	22,574	－
売買目的有価証券	22,574	22,574	－
有価証券	7,157,790	7,674,680	516,890
売買目的有価証券	87,338	87,338	－
満期保有目的の債券	1,274,938	1,537,813	262,874
責任準備金対応債券	1,824,195	2,078,211	254,015
その他有価証券	3,971,317	3,971,317	－
貸付金	569,152	597,544	28,392
保険約款貸付	59,694	59,694	△ 0
一般貸付	509,457	537,850	28,392
資産計	8,206,588	8,751,890	545,302
社債(*1)	191,935	200,718	8,783
負債計	191,935	200,718	8,783
金融派生商品(*2)	△ 2,674	△ 2,674	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 120	△ 120	－
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 2,553	△ 2,553	－

(*1)通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（１）現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、9 月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 404 百万円、非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 5,684 百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 27,050 百万円であります。

（3）貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ･フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ･フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

（4）社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

（5）金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

3. 前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は308,369百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は160百万円、延滞債権額は774百万円、貸付条件緩和債権額は237百万円で、その合計額は1,172百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

上記各金額は､1.(6)の取立不能見込額の直接減額により､破綻先債権額は0百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下｢未収利息不計上貸付金｣という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は169,458百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は72,397百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	58,176百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	34,671百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	16,285百万円
利息による増加等	6百万円
当中間連結会計期間末現在高	76,569百万円

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	465百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	202百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	109百万円
当中間連結会計期間末現在高	372百万円

10. 非連結の子会社等の株式は 404 百万円であります。

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 18,529 百万円、預貯金 734 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 5,434 百万円であります。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 0 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 44 百万円であります。

13. 保険業法第 60 条の規定により基金を 12,000 百万円新たに募集いたしました。

14. 基金 10,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 8,434 百万円であります。

16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

17. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は 10,385 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

（中間連結損益計算書の注記）

1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 69 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 9 百万円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヵ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	249,617百万円
コールローン勘定	210,000百万円
買入金銭債権勘定	284百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヵ月を超える外貨預金	△ 1,141百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヵ月を超える買入金銭債権	△ 284百万円
現金及び現金同等物	458,375百万円

(7)連結ソルベンシー･マージン比率

（単位：百万円）

項　　　目		2018年度末	2019年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー･マージン総額	(A)	1,633,028	1,706,372
基金等		225,497	241,909
価格変動準備金		121,357	123,292
危険準備金		206,629	207,084
異常危険準備金		―	―
一般貸倒引当金		1,608	1,777
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)･繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%		439,727	478,309
土地の含み損益×85%		138,679	142,590
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		△　7,662	△　6,998
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		270,629	276,603
負債性資本調達手段等		191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		―	―
その他		44,625	49,868
リスクの合計額　$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	(B)	264,149	269,637
保険リスク相当額	R_1	23,369	23,272
一般保険リスク相当額	R_5	―	―
巨大災害リスク相当額	R_6	―	―
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	9,903	9,955
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	―	―
予定利率リスク相当額	R_2	31,752	31,379
最低保証リスク相当額	R_7	―	―
資産運用リスク相当額	R_3	224,456	230,259
経営管理リスク相当額	R_4	5,789	5,897
ソルベンシー･マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,236.4%	1,265.6%

（注）1.　上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2.　「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

２０１９年１１月２２日
富国生命保険相互会社

２０１９年度第２四半期（上半期）報告
補　足　資　料

一般勘定資産の運用状況

１．有価証券明細表 … 1 頁

２．有価証券の残存期間別残高 … 1 頁

３．業種別株式保有明細表 … 2 頁

４．貸付金明細表 … 3 頁

５．貸付金残存期間別残高 … 3 頁

６．国内企業向け貸付金企業規模別内訳 … 4 頁

７．貸付金業種別内訳 … 5 頁

８．貸付金地域別内訳 … 6 頁

９．貸付金担保別内訳 … 6 頁

１０．海外投融資の状況

（１）資産別明細 … 7 頁

（２）地域別構成 … 8 頁

（３）外貨建資産の通貨別構成 … 8 頁

貸倒引当金等の明細 … 9 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

（単位：百万円）

区分	2018年度末 金額	2018年度末 占率	2019年度第2四半期(上半期)末 金額	2019年度第2四半期(上半期)末 占率
国債	2,016,075	36.7 %	1,996,699	36.3 %
地方債	102,170	1.9	101,331	1.8
社債	663,766	12.1	651,720	11.9
うち公社・公団債	511,307	9.3	511,962	9.3
株式	672,528	12.2	693,278	12.6
外国証券	1,930,616	35.1	1,937,963	35.2
公社債	1,614,469	29.4	1,628,576	29.6
株式等	316,147	5.7	309,387	5.6
その他の証券	114,364	2.1	117,290	2.1
合計	5,499,523	100.0	5,498,283	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

区分	2018年度末 1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	141,860	362,531	461,487	729,575	1,109,043	2,695,024	5,499,523
国債	－	51,300	74,891	287,910	373,052	1,228,920	2,016,075
地方債	8,318	1,000	8,087	5,299	30,584	48,880	102,170
社債	23,713	77,804	78,687	104,711	271,993	106,855	663,766
株式						672,528	672,528
外国証券	108,028	220,687	292,611	314,754	426,638	567,896	1,930,616
公社債	106,678	218,892	288,967	312,124	426,498	261,308	1,614,469
株式等	1,350	1,795	3,644	2,629	139	306,587	316,147
その他の証券	1,799	11,738	7,208	16,900	6,774	69,943	114,364
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円）

区分	2019年度第2四半期(上半期)末 1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	151,032	319,389	489,416	826,707	1,049,158	2,662,579	5,498,283
国債	20,230	38,196	86,376	297,539	417,554	1,136,802	1,996,699
地方債	－	1,000	12,044	13,897	25,178	49,209	101,331
社債	15,755	72,371	66,630	173,865	205,453	117,645	651,720
株式						693,278	693,278
外国証券	112,689	196,561	313,650	326,082	394,230	594,749	1,937,963
公社債	111,878	192,793	311,901	323,506	394,022	294,473	1,628,576
株式等	810	3,767	1,749	2,576	207	300,276	309,387
その他の証券	2,357	11,259	10,714	15,322	6,742	70,893	117,290
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

（単位：百万円）

区分		2018年度末 金額	2018年度末 占率	2019年度第2四半期(上半期)末 金額	2019年度第2四半期(上半期)末 占率
水産・農林業		－	－%	－	－%
鉱業		－	－	－	－
建設業		20,859	3.1	21,414	3.1
製造業	食料品	85,588	12.7	84,153	12.1
	繊維製品	6,984	1.0	7,680	1.1
	パルプ・紙	1,717	0.3	1,260	0.2
	化学	77,676	11.5	78,533	11.3
	医薬品	15,863	2.4	19,195	2.8
	石油・石炭製品	－	－	－	－
	ゴム製品	5,307	0.8	7,091	1.0
	ガラス・土石製品	1,461	0.2	1,270	0.2
	鉄鋼	3,687	0.5	2,772	0.4
	非鉄金属	3,076	0.5	3,129	0.5
	金属製品	14,109	2.1	10,661	1.5
	機械	36,866	5.5	35,347	5.1
	電気機器	49,306	7.3	57,472	8.3
	輸送用機器	13,576	2.0	15,606	2.3
	精密機器	5,410	0.8	5,146	0.7
	その他製品	13,393	2.0	14,191	2.0
電気・ガス業		35,684	5.3	32,113	4.6
運輸・情報通信業	陸運業	81,909	12.2	82,813	11.9
	海運業	97	0.0	108	0.0
	空運業	3,899	0.6	3,212	0.5
	倉庫・運輸関連業	131	0.0	126	0.0
	情報・通信業	18,052	2.7	27,246	3.9
商業	卸売業	13,965	2.1	15,860	2.3
	小売業	5,452	0.8	4,726	0.7
金融・保険業	銀行業	22,708	3.4	21,481	3.1
	証券、商品先物取引業	5,643	0.8	5,470	0.8
	保険業	71,189	10.6	71,924	10.4
	その他金融業	28,553	4.2	32,999	4.8
不動産業		5,356	0.8	5,408	0.8
サービス業		24,996	3.7	24,857	3.6
合計		672,528	100.0	693,278	100.0

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

（単位：百万円）

区分	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
保険約款貸付	56,332	56,044
契約者貸付	51,894	51,677
保険料振替貸付	4,437	4,367
一般貸付	504,806	509,457
（うち非居住者貸付）	(8,936)	(11,227)
企業貸付	393,968	398,819
（うち国内企業向け）	(385,031)	(387,592)
国・国際機関・政府関係機関貸付	134	135
公共団体・公企業貸付	3,818	3,660
住宅ローン	49,123	47,659
消費者ローン	32,904	33,878
その他	24,856	25,304
合計	561,138	565,502

5. 貸付金残存期間別残高

（単位：百万円）

区分	2018年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
変動金利	8,239	14,713	10,356	13,044	8,608	28,337	83,298
固定金利	44,122	82,582	82,376	52,706	50,965	108,753	421,507
一般貸付計	52,361	97,296	92,733	65,750	59,573	137,091	504,806

（単位：百万円）

区分	2019年度第2四半期(上半期)末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
変動金利	13,148	18,498	8,292	12,741	8,000	26,796	87,477
固定金利	56,146	84,348	75,579	45,869	48,487	111,549	421,980
一般貸付計	69,294	102,846	83,872	58,610	56,488	138,345	509,457

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

（単位：件、百万円）

区分		2018年度末	占率	2019年度 第2四半期(上半期)末	占率
大企業	貸付先数	114	73.1 %	114	73.1 %
	金額	350,749	91.1	350,179	90.3
中堅企業	貸付先数	−	−	−	−
	金額	−	−	−	−
中小企業	貸付先数	42	26.9	42	26.9
	金額	34,282	8.9	37,412	9.7
国内企業向け貸付計	貸付先数	156	100.0	156	100.0
	金額	385,031	100.0	387,592	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大企業	従業員300名超かつ	資本金10億円以上	従業員50名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

（単位：百万円）

区分			2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
			金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業		73,965	14.7 %	74,386	14.6 %
		食料	14,559	2.9	14,569	2.9
		繊維	—	—	—	—
		木材・木製品	—	—	—	—
		パルプ・紙	8,500	1.7	10,500	2.1
		印刷	900	0.2	900	0.2
		化学	5,235	1.0	4,482	0.9
		石油・石炭	2,150	0.4	2,150	0.4
		窯業・土石	620	0.1	497	0.1
		鉄鋼	11,520	2.3	11,515	2.3
		非鉄金属	300	0.1	300	0.1
		金属製品	—	—	—	—
		はん用・生産用・業務用機械	12,911	2.6	12,735	2.5
		電気機械	3,470	0.7	3,200	0.6
		輸送用機械	10,800	2.1	10,537	2.1
		その他の製造業	3,000	0.6	3,000	0.6
	農業・林業		—	—	—	—
	漁業		—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—
	建設業		4,576	0.9	4,211	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業		31,138	6.2	32,935	6.5
	情報通信業		6,589	1.3	6,582	1.3
	運輸業、郵便業		66,186	13.1	63,996	12.6
	卸売業		49,000	9.7	49,500	9.7
	小売業		2,298	0.5	3,089	0.6
	金融業、保険業		69,575	13.8	71,581	14.1
	不動産業		58,422	11.6	58,363	11.5
	物品賃貸業		20,183	4.0	19,054	3.7
	学術研究、専門・技術サービス業		—	—	—	—
	宿泊業		252	0.1	245	0.0
	飲食業		528	0.1	441	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業		2,354	0.5	3,333	0.7
	教育、学習支援業		1,373	0.3	1,329	0.3
	医療・福祉		—	—	—	—
	その他のサービス		2,538	0.5	2,339	0.5
	地方公共団体		—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)		106,885	21.2	106,842	21.0
	合計		495,869	98.2	498,230	97.8
海外向け	政府等		—	—	—	—
	金融機関		—	—	—	—
	商工業(等)		8,936	1.8	11,227	2.2
	合計		8,936	1.8	11,227	2.2
一般貸付計			504,806	100.0	509,457	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

（単位：百万円）

区　　分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	金　額	占 率	金　額	占 率
北海道	2,988	0.8 %	2,966	0.8 %
東北	4,000	1.0	4,000	1.0
関東	317,649	81.7	320,664	81.9
中部	23,135	5.9	22,736	5.8
近畿	33,092	8.5	33,637	8.6
中国	878	0.2	166	0.0
四国	31	0.0	11	0.0
九州	7,208	1.9	7,206	1.8
合計	388,984	100.0	391,388	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

（単位：百万円）

区　　分	2018年度末		2019年度 第2四半期(上半期)末	
	金　額	占 率	金　額	占 率
担保貸付	10,993	2.2 %	9,953	2.0 %
有価証券担保貸付	2,575	0.5	2,274	0.4
不動産･動産･財団担保貸付	8,417	1.7	7,679	1.5
指名債権担保貸付	－	－	－	－
保証貸付	34,373	6.8	37,307	7.3
信用貸付	377,410	74.8	380,658	74.7
その他	82,028	16.2	81,538	16.0
一般貸付計	504,806	100.0	509,457	100.0
うち　劣後特約付貸付	31,700	6.3	31,700	6.2

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産　　（単位：百万円）

区　分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	1,918,858	82.8 %	1,920,558	82.3 %
株式	54,949	2.4	59,141	2.5
現預金・その他	246,390	10.6	255,093	10.9
小計	2,220,198	95.8	2,234,793	95.8

② 円貨額が確定した外貨建資産　　（単位：百万円）

区　分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	－	－ %	－	－ %
現預金・その他	－	－	4,999	0.2
小計	－	－	4,999	0.2

③ 円貨建資産　　（単位：百万円）

区　分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	5,829	0.3 %	8,205	0.4 %
公社債（円建外債）・その他	90,821	3.9	85,201	3.7
小計	96,650	4.2	93,406	4.0

④ 合　計　　（単位：百万円）

区　分	2018年度末		2019年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	2,316,848	100.0 %	2,333,199	100.0 %

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2)地域別構成

［2018年度末］ （単位：百万円）

区分	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	991,685	51.4％	914,369	56.6％	77,316	24.5％	2,938	32.9％
ヨーロッパ	419,825	21.7	316,373	19.6	103,452	32.7	1,997	22.4
オセアニア	126,428	6.5	123,530	7.7	2,898	0.9	－	－
アジア	14,223	0.7	12,356	0.8	1,867	0.6	4,000	44.8
中南米	152,221	7.9	21,609	1.3	130,612	41.3	－	－
中東	2,291	0.1	2,291	0.1	－	－	－	－
アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
国際機関	223,939	11.6	223,939	13.9	－	－	－	－
合計	1,930,616	100.0	1,614,469	100.0	316,147	100.0	8,936	100.0

［2019年度第2四半期(上半期)末］ （単位：百万円）

区分	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	1,017,852	52.5％	936,782	57.5％	81,070	26.2％	2,908	25.9％
ヨーロッパ	415,068	21.4	312,964	19.2	102,104	33.0	3,942	35.1
オセアニア	123,913	6.4	118,901	7.3	5,011	1.6	－	－
アジア	18,331	0.9	15,994	1.0	2,336	0.8	4,376	39.0
中南米	142,059	7.3	23,194	1.4	118,865	38.4	－	－
中東	2,393	0.1	2,393	0.1	－	－	－	－
アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
国際機関	218,343	11.3	218,343	13.4	－	－	－	－
合計	1,937,963	100.0	1,628,576	100.0	309,387	100.0	11,227	100.0

(3)外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円）

区分	2018年度末		2019年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	1,520,879	68.5％	1,529,490	68.4％
豪ドル	232,151	10.5	223,879	10.0
ユーロ	192,599	8.7	193,238	8.6
カナダドル	191,133	8.6	191,105	8.6
英ポンド	73,333	3.3	62,114	2.8
その他	10,099	0.5	34,966	1.6
合計	2,220,198	100.0	2,234,793	100.0

貸倒引当金等の明細

(1)貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
一般貸倒引当金	1,608	1,777
個別貸倒引当金	487	482
特定海外債権引当勘定	―	―
合計	2,096	2,259

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、
2018年度末は1百万円、2019年度第2四半期(上半期)末は0百万円減少しています。

(2)個別貸倒引当金

（単位：百万円）

	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
繰入額	488	483
取崩額	506	486
純繰入額	△ 17	△ 3

(注)「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3)特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2018年度末	2019年度 第2四半期(上半期)末
対象国数	―	―
対象債権額	―	―
純繰入額	―	―
引当残高	―	―

(4)貸付金償却

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度 第2四半期(上半期)
貸付金償却	―	262